

グローバル E V 関連株ファンド (為替ヘッジあり)

【愛称：E V 革命】

追加型投信／内外／株式

日経新聞掲載名：E V 革命あり

2024年7月24日から2025年1月23日まで

第 **14** 期 決算日：2025年1月23日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主に世界の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額(期末)	12,502円
純資産総額(期末)	6,474百万円
騰落率(当期)	-0.1%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

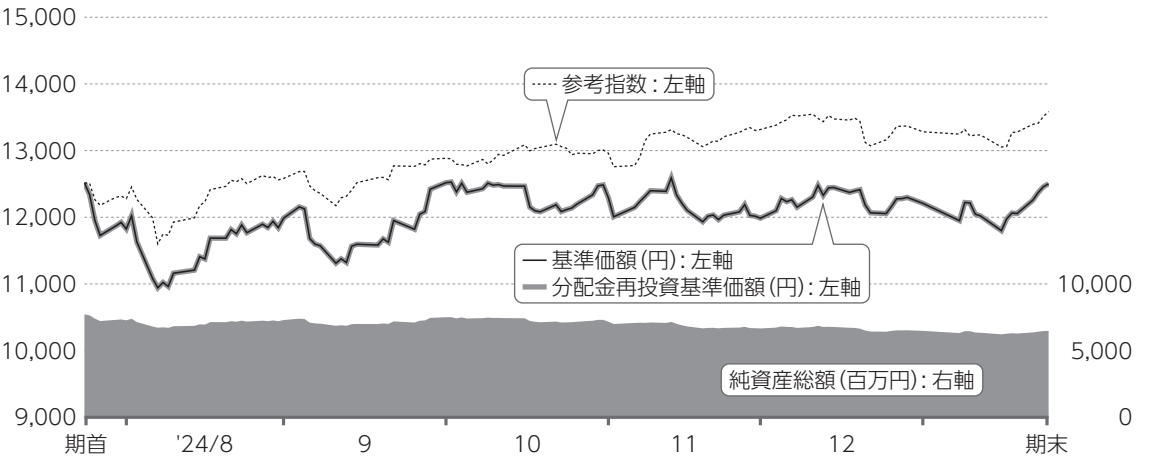
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年7月24日から2025年1月23日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	12,516円
期末	12,502円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-0.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIワールド・インデックス(税引き後配当込み、現地通貨ベース)です。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2024年7月24日から2025年1月23日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、世界の株式の中から、E V(電気自動車)関連企業の株式に実質的に投資を行いました。また、実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指しました。

上昇要因

- 米大統領選挙におけるトランプ氏の勝利を受け、自動運転アプリケーションの規制緩和に対する期待が集まったテスラの株価が上昇したこと
- 販売台数の大幅増加に伴い過去最高の販売台数を記録したシャオペンの株価が上昇したこと

下落要因

- 自動車市場の減速による産業市場での在庫調整で、業績が低迷したS Tマイクロエレクトロニクスの株価が下落したこと
- 産業用およびI o T(物のインターネット化)分野などの市場で苦戦を強いられ、特に車載用MCU(マイクロコントローラーユニット)におけるシェアを落としたルネサスエレクトロニクスの株価が下落したこと

1 万口当たりの費用明細(2024年7月24日から2025年1月23日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	109円	0.904%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は12,037円です。
(投 信 会 社)	(57)	(0.471)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(50)	(0.416)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.017)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実 行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.009	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.009)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	2	0.018	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(2)	(0.018)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	4	0.032	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.025)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(1)	(0.004)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	116	0.962	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

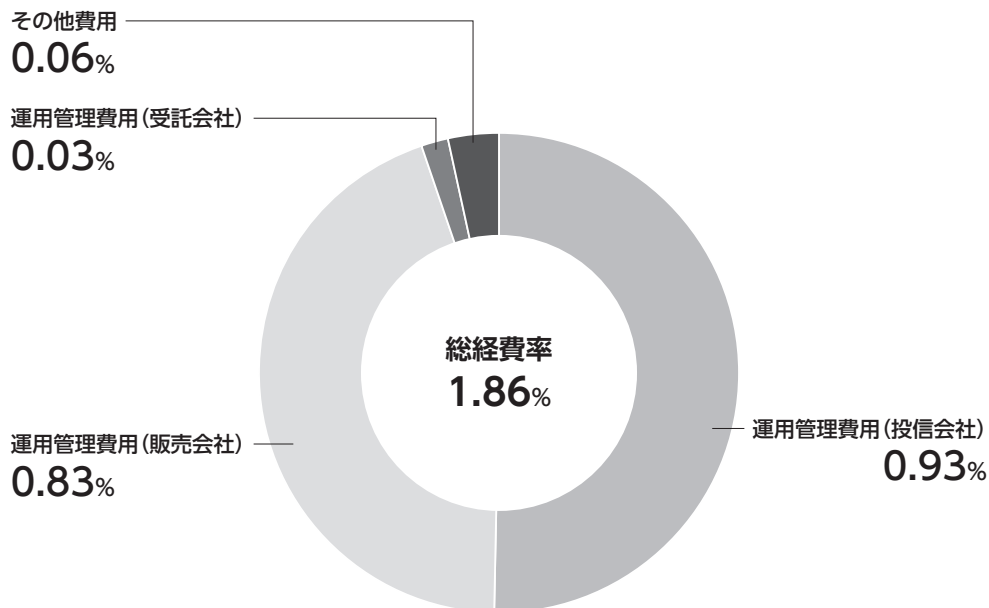
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.86%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年1月23日から2025年1月23日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2020年1月23日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2020.1.23 決算日	2021.1.25 決算日	2022.1.24 決算日	2023.1.23 決算日	2024.1.23 決算日	2025.1.23 決算日
基準価額	(円)	9,999	16,672	15,066	12,913	11,746	12,502
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	1,000	0	0	450	200
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	76.7	−9.6	−14.3	−6.2	8.1
参考指数騰落率	(%)	—	13.4	13.3	−6.5	19.7	23.6
純資産総額	(百万円)	13,832	17,428	17,389	12,634	9,322	6,474

参考指数について

※外国の指数は基準価額への反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2024年7月24日から2025年1月23日まで)

グローバル株式市場は上昇しました。

グローバル株式市場は大幅に上昇しました。期間の前半はマイクロソフトやアップルなど大型ハイテク7銘柄の「マグニフィセント・セブン」が市場を牽引しました。期末にかけてはトランプ氏の当選による米国の経済成長に対する期待が高まりました。中国市場は経済対策の発表を受けて9月後半

から10月初旬にかけて特に好調なパフォーマンスを見せました。セクター別では、投資家のリスク回避度が低下したことを受け、一般消費財・サービスや金融が好調であった一方、非循環的な生活必需品は出遅れました。

ポートフォリオについて(2024年7月24日から2025年1月23日まで)

当ファンド

期間を通じて「グローバルE V関連株マザーファンド」を高位に組み入れました。

また、実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指しました。

グローバルE V関連株マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率を高位に維持しました。

●国別配分

米国、中国、日本、フランスなどを組入上位としました。

●通貨別配分

米ドル、ユーロ、円などを組入上位としました。

●業種配分

E V向け半導体や電子部品関連を中心に、主に情報技術や資本財・サービス、一般消費財・サービスなどのセクターに投資しました。

●個別銘柄

自動運転向けの各種センサーや電力管理関連の電子部品を提供する村田製作所、優れた自律走行車開発技術を持つポニーA Iを新規に購入しました。一方で、米国のバッテリー市場の動向に鑑み、L GエナジーとL G化学を売却しました。

●ポートフォリオの特性

E Vの普及によって業績面で恩恵を受ける企業に注目し、株価の魅力度(投資価値評価)にも留意し運用しました。

BYD

組入上位銘柄

PHEV(プラグインハイブリッド自動車)とBEV(バッテリー式電気自動車)の両方を提供する世界最大級のEVメーカーです。また、テスラなど他のメーカーにもバッテリーを供給しています。バッテリー製造とEV製造の垂直統合における専門知識に基づく高い競合優位性を評価しています。高級車市場と大衆市場向け商品ラインアップの拡大、技術革新、製造の現地化を通じて、中国と海外で成長を加速しています。CO2排出量の少ないEVの市場拡大に貢献していることから、SDGs 13(気候変動に具体的な対策を)に貢献しています。さらに、同社のEVバスは手頃な価格でクリーンな交通手段を提供しているため、SDGs 11(住み続けられる街づくりを)にも貢献しています。

テスラ

高性能EV車の設計・製造・販売を行うグローバル企業です。世界的なブランド力の恩恵を享受しています。先進的な運転支援システムを開発する一方で、競争力のある価格と現地生産による成長を継続しており、SDGs 9(産業と技術革新の基盤を作ろう)に貢献しています。また、太陽エネルギー貯蔵ソリューションはクリーンエネルギーに貢献することから、SDGs 13(気候変動に具体的な対策を)にも貢献しています。

●ESGを主要な要素として選定する投資対象への組入比率(対純資産総額、時価ベース)

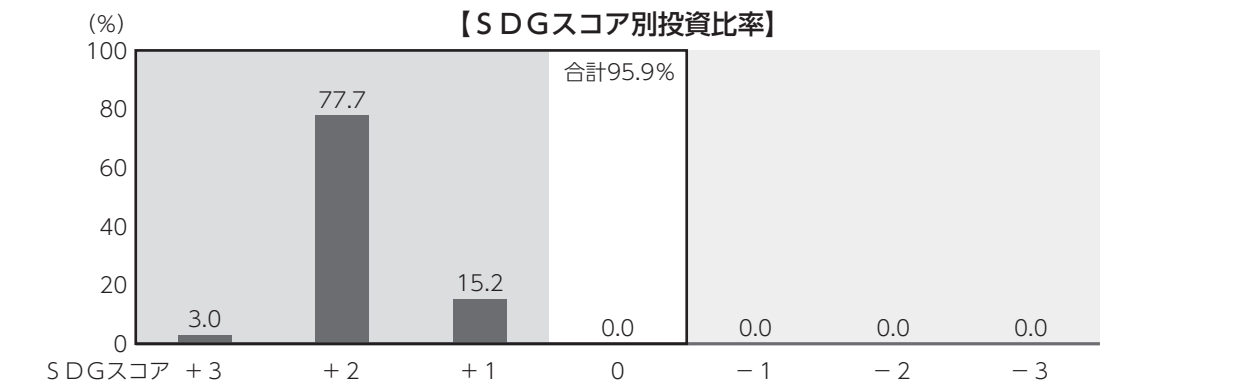
投資テーマに関連する銘柄のうち相対的にSDGs貢献度が高い銘柄の組入比率は、原則として、純資産総額の90%以上とします。2024年12月末時点の実際の組入比率は95.9%です。

- <ご参考>
- グローバルE V関連株マザーファンドのE S G投資の状況(2024年12月末時点)
- SDGスコアとファンドの実質的な投資対象
- 各企業のSDG s 貢献度評価(SDGフレームワーク)に基づいて、SDGスコアを算出します。SDGスコアが中立以上の銘柄を、ファンドの実質的な投資対象とします。

評価	インパクト	SDGスコア	
ポジティブ	高	+ 3	当ファンドの 実質的な投資対象
	中	+ 2	
	低	+ 1	
中立		0	
ネガティブ	低	- 1	
	中	- 2	
	高	- 3	

※上記のSDGスコア算出プロセスは、2024年12月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

- (参考情報)グローバルE V関連株マザーファンドのSDGスコアの状況
- 2024年12月末時点のマザーファンドにおけるSDGスコア別の投資比率は以下の通りです。



※投資比率は、マザーファンドにおける純資産総額(現金等を含みます)に対する時価の比率です。

※グラフ・データは、過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

(出所)ロベコ・スイス・エージーの情報を基に委託会社作成

●E S Gを主要な要素とする投資戦略に関連するスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動について

当マザーファンドの実質的な運用を担うロベコ・スイス・エージー(以下、『ロベコ』といいます。)のスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動の主な内容は以下の通りです。

スチュワードシップ方針

- ロベコは、サステナブル投資を企業戦略の基軸としており、持続可能な商慣行を伴う企業は比較優位性を有し、長期的により高い成果を上げると確信しています。
- スチュワードシップ責任を果たすことは、ロベコのサステナブル投資アプローチにおいて不可欠と考えています。
- ロベコは、お客様ニーズに適合するよう様々な戦略や投資目的をもって資産を管理していますが、「環境、社会およびすべてのステークホルダーに対して持続可能な方法で取り組む企業(および国)は、今後の事業または試みにおける多様な問題に、より対処できる可能性が高い」という全社的な哲学を有している点では共通しています。
- ロベコは資産運用会社として、一連の方針を通じてこの哲学の具体化に取り組んでいます。
 - ・E S G(環境・社会・ガバナンス)統合
 - ・議決権行使
 - ・投資先企業へのエンゲージメント
 - ・投資除外および行動規範

スチュワードシップ方針に沿って実施した主な内容

2023年1月1日から2023年12月31日の期間において、ロベコが実施したエンゲージメントの主な内容は以下の通りです。

エンゲージメントについて

■実施件数：319件(エンゲージメントの内容別)

■実施対象企業数：292社

■成功事例となった割合：65%

議決権行使について

■権利行使した株主総会数：7,042社

■権利行使した議案総数：72,432件

■会社側提案に反対した割合：59%

なお、ロベコのスチュワードシップ方針とエンゲージメント活動についての詳細は、下記ウェブサイトを参照ください。

(日本語) スチュワードシップ・コードへの対応方針 | Robeco Japan

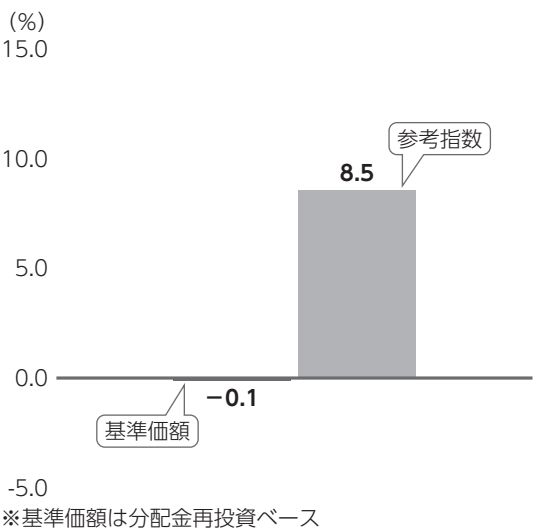
<https://www.robeco.com/jp-jp/response-policies-for-stewardship-cord>

(英語) Active Ownership | Robeco Global

<https://www.robeco.com/en-int/sustainable-investing/influence/active-ownership>

ベンチマークとの差異について(2024年7月24日から2025年1月23日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIワールド・インデックス(税引き後配当込み、現地通貨ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2024年7月24日から2025年1月23日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第14期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,538

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「グローバルE V関連株マザーファンド」への投資を通じて、E V関連企業の株式に実質的に投資を行うことで、信託財産の成長を目指した運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。

グローバルE V関連株マザーファンド

北米と欧州のインフレ率は低下しているものの、現在のところ中央銀行の目標よりも高い水準にとどまる見込みです。高金利が経済に悪影響を及ぼしているため、F R Bが利下げする可能性は高いですが、米国の労働市場が予想以上に強いため、再びインフレが懸念される可能性もあります。E V関連市場の中長期的な成長期待に変更はありません。2025年は自動運転が注目されそうです。ロボタクシー・サービスは実験的に始まっていますが、米国南部と中国で更に進展する見込みです。規制が整備され安全性も向上することで、テスラやシャオペン等のE Vメーカーが恩恵を受けると見えています。今後もE Vに関連する強固で持続可能な原動力を持つハイテク企業に焦点を当てるとともに、E V市場全般や、世界規模でE Vインフラ整備に貢献する企業にも注目していきます。

3 お知らせ

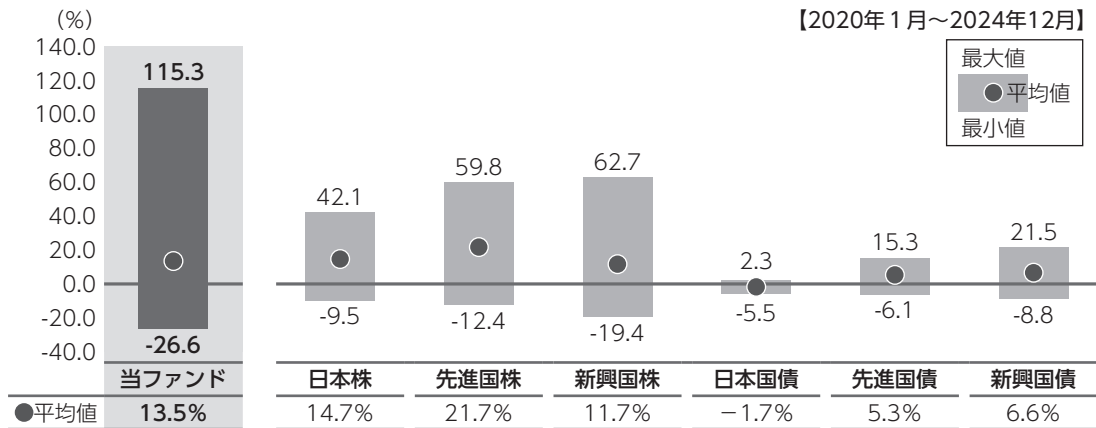
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式
信 託 期 間	無期限(設定日：2018年1月24日)
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 グローバルEV関連株マザーファンド 世界の金融商品取引所に上場する株式
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	■マザーファンドへの投資を通じて、EV(電気自動車)関連企業の株式に実質的に投資することで、信託財産の成長を目指します。 ■マザーファンドにおける運用指図にかかる権限を、ロベコ・スイス・エージーへ委託します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。ただし、完全には為替変動リスクを回避することはできません。
組 入 制 限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 グローバルEV関連株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	■年2回(原則として毎年1月および7月の23日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	J Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

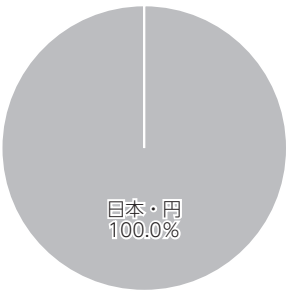
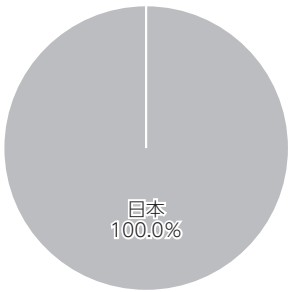
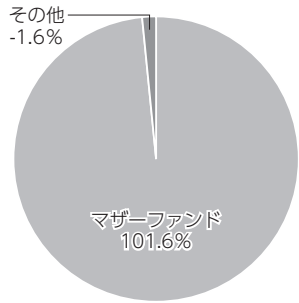
当ファンドの組入資産の内容(2025年1月23日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
グローバルE V関連株マザーファンド	101.6%
コールローン等、その他	-1.6%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※実質外貨建資産に対して対円で為替ヘッジを行っています。

純資産等

項目	第14期末 2025年1月23日
純資産総額 (円)	6,474,695,882
受益権総口数 (口)	5,179,097,405
1万口当たり基準価額 (円)	12,502

※当期における、追加設定元本額は39,931,989円、解約元本額は1,024,630,779円です。

組入上位ファンドの概要

グローバルE V関連株マザーファンド(2024年1月24日から2025年1月23日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項 目	(内訳)	金額 (内訳)	
売買委託手数料	(株式)	4	(4)
有価証券取引税	(株式)	6	(6)
その他費用	(保管費用)	11	(10)
	(その他)		(1)
合計		21	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

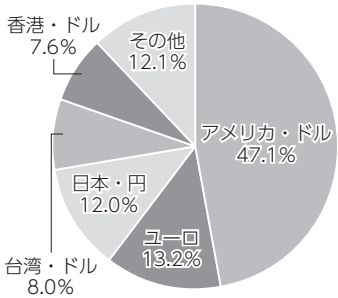
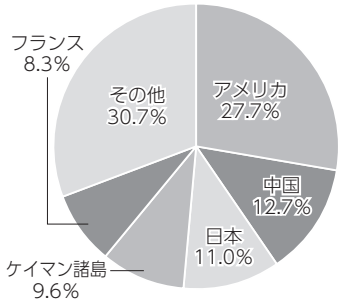
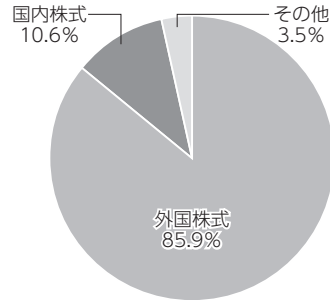
(基準日：2025年1月23日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	BYD CO LTD-H	自動車・自動車部品	5.3%
2	TESLA INC	自動車・自動車部品	4.8%
3	CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	資本財	4.7%
4	INFINEON TECHNOLOGIES AG	半導体・半導体製造装置	4.5%
5	ANALOG DEVICES INC	半導体・半導体製造装置	4.5%
6	SCHNEIDER ELECTRIC SE	資本財	4.5%
7	TEXAS INSTRUMENTS INC	半導体・半導体製造装置	4.2%
8	QUALCOMM INC	半導体・半導体製造装置	4.2%
9	QUIMICA Y MINERA CHIL-SP ADR	素材	3.6%
10	NXP SEMICONDUCTORS NV	半導体・半導体製造装置	3.6%
全銘柄数		37銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年1月23日現在です。